

近年、自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症、限局性学習症、発達性協調運動症等の発達障害がある子どもが早期に気づかれることが増え、その支援が大きな課題となっている。

保健分野では、健診体制の充実等により、発達障害児の早期発見が推進されている。教育分野では、通常学級に在籍する発達障害児等も支援対象とする特別支援教育が活発となり、通級指導教室の利用児が急速に増える等、発達障害児に対する教育支援が大きく変化している。福祉分野でも、児童発達支援センター、児童発達支援事業所の設置等、地域における発達障害児の支援が拡充され、利用者も増え続けている。成人支援に目を向けると、発達障害のある人が就労や生活で困難を抱えていることが認識され、発達障害者の就労支援のための制度も整備されてきている。

このようなことから、発達障害児者支援における OT の役割が大きくなっている。医療機関はもちろんであるが、児童発達支援センターや児童発達支援事業所等、福祉機関での療育、学校や保育園への訪問支援、成人への就労支援等において、発達障害児者に対するかわりが求められるようになっている。

ところが、急速な発達障害児者への支援ニーズの拡大、多様化がある中で、どのように対応すればよいのか困惑している OT も多いと思われる。医療、教育、福祉、保健、労働等でさまざまな発達障害児者へのかわりが求められているものの、OT があまり関与してこなかったために前例が少ない分野もある。発達障害児者の支援機関において、OT の一人職場は少ないため、周囲にアドバイスを求めることができず、悩んでいる OT も多いと思われる。

そこで、本増刊号では、発達障害のある子どもから大人まで、さまざまな場で支援にかかわっている OT や関連職種の方に執筆をお願いし、それぞれの取り組みをご紹介いただいた。中には、OT があまり参入していなかった分野での支援の紹介もある。よって、今後、作業療法のニーズがどのような分野にあるのかも示されていると思われる。

本増刊号には、発達障害児者の包括的な支援において、OT がどのような角度からどのように支援できているのかが、まとめられている。本号は発達障害児者支援にかかわっている、またはこれからかわろうとしている OT にとって、貴重な情報が集約された特集であると考え、多くの方に本号をお読みいただき、発達障害児者の支援に役立てていただきたい。

2018 年 7 月

編者を代表して
長崎大学大学院 岩永竜一郎